

第2回 脱炭素先行地域計画提案書（様式1）

令和〇年〇〇月〇〇日

地方公共団体名  
（共同で提案を行う者の名称）

提案全体のタイトル	〇〇〇〇
提案者	〇〇〇〇 ※1 複数の地方公共団体が共同で提案する場合には、代表となる提案者に◎を付すこと。 ※2 企業や大学等と共同で提案する場合は、代表となる提案者は地方公共団体とし、◎を付すこと。
担当者・連絡先	担当者の所属 〇〇〇〇 ※ 複数の地方公共団体が共同で提案する場合には、取りまとめ担当者（必ず、地方公共団体の担当者にすること）を記載すること。 氏名 〇〇〇〇 電話番号 〇〇〇〇 FAX 番号 〇〇〇〇 メールアドレス 〇〇〇〇

※提出する提案書からは本頁を削除すること。

## 留意事項

### 【内容について】

- 過度に冗長な記載とならないよう、本様式で定める項目に沿って、**記載例（様式中黄色網掛けで示す）**も参考にしながら、必要な内容を簡潔に記載すること。
- 参考資料については、指定する場合を除き添付しないこと。なお、提案内容と関連性のある情報について、記載箇所への注記として、提案書中に、公表されているホームページ URL の記載等をするを妨げないが、必要最小限とすること。

### 【体裁等について】

- 文字は注記、解説、表中の記述等を除き、原則としてMSゴシック、11pt以上の大きさとすること。
- 文章の語尾は「です・ます調」ではなく、「である調」に統一すること。
- 必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- 必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- 地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- 本様式に記載された項目・表は変更・削除せず、指定された箇所に必要な情報を記載すること。

# 1. はじめに

## 1.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

提案地方公共団体に関する社会的・地理的特性について項目ごとに簡潔に記載してください。  
また、提案地方公共団体の位置等を地図で示してください。

①沿革

○○○○○

②位置

○○県の中央部に位置し、○○市に隣接している等

③面積

○○○.○○km<sup>2</sup> (県域の○%)

④地形等 (自然環境や交通状況等)

○○○○○

⑤土地利用

○○○○○

⑥気候 (気候の特徴や再エネ発電に係る日照時間・風況等)

○○○○○

⑦人口 (直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等)

○○○○○人

⑧産業構造 (第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等)

○○○○○

⑨その他 (必要に応じて)

○○○○○



## 1.2 温室効果ガス排出の実態

提案地方公共団体の温室効果ガスの排出実態について、全体の排出量、部門別の排出量、及びその推移や特徴について簡潔に記載するとともに、下表を埋めてください。その際、地方公共団体実行計画の情報等を活用してください。

本市の温室効果ガス全体の排出量は〇〇〇千t-CO2である。2013年度実績と比較すると、〇〇年度は〇〇%削減されている。

部門別の温室効果ガス排出量については、〇〇〇部門で増加傾向である。特に、本市の民生部門の温室効果ガス排出量は、県内の温室効果ガス排出量における同部門の割合（〇〇%）に比べて〇%高いなどの特徴があり、一層の対策が必要である。

(千t-CO2)

部門	2013年度 (基準年度)	〇〇年度(最新年度)		2030年度目標		
			増減率 (2013年度比)		増減率 (2013年度比)	
C02	エネルギー転換部門	〇〇〇	〇〇〇	▲〇〇%	〇〇〇	▲〇〇%
	産業部門	〇〇〇	〇〇〇	▲〇〇%	〇〇〇	▲〇〇%
	民生部門	〇〇〇	〇〇〇	▲〇〇%	〇〇〇	▲〇〇%
		家庭	〇〇〇	〇〇〇	▲〇〇%	〇〇〇
	業務	〇〇〇	〇〇〇	▲〇〇%	〇〇〇	▲〇〇%
	運輸部門	〇〇〇	〇〇〇	▲〇〇%	〇〇〇	▲〇〇%
	廃棄物部門	〇〇〇	〇〇〇	▲〇〇%	〇〇〇	▲〇〇%
工業プロセス部門	〇〇〇	〇〇〇	+〇%	〇〇〇	+〇%	
C02以外の温室効果ガス		〇〇〇	〇〇〇	▲〇〇%	〇〇〇	▲〇〇%
温室効果ガス合計		〇〇〇	〇〇〇	▲〇〇%	〇〇〇	▲〇〇%

### 1.3 地域課題

提案地方公共団体の地域課題について、特に脱炭素先行地域の取組で解決を目指すものを中心に、簡潔かつ具体的に記載してください。その際に定量的な記載にも配慮してください。

#### (具体例 1)

##### 【課題〇】 企業誘致に伴う電力需要量及び CO2 排出量の増加

本市はオフィス街や商業地域からの CO2 排出量が特に多く、業務その他部門における CO2 排出量は、県内の温室効果ガス排出量における同部門の割合（〇〇%）に比べて〇%高いなどの特徴があり、一層の対策が必要である。

さらには、市内の〇〇地区は、〇〇地方最大の企業集積地であり、〇年度から主に情報サービス関連企業の誘致を進めているが、企業誘致が進むとともに、当該地域における電力使用量及び CO2 排出量が増加する懸念があり、追加的な対策を行わない場合、その CO2 排出量は年間約〇万 t-CO2（約〇〇%）増加する可能性がある。

#### (具体例 2)

##### 【課題〇】 ニュータウンにおける高齢化の進行とインフラ老朽化

本市の人口は、〇年度には〇〇万人を下回り、今後、〇〇年間でさらに約〇万人減少すると推計され、中核市の中でも比較的速いペースで人口減少が進むと予想されている。また、同時に人口構成も大きく変化し、高齢化率が〇年度に〇〇%と、〇人に〇人が高齢者になると見込まれ、確実に高齢化が進む一方で、高齢者を支える生産年齢人口は減少する。また、転出入に関しては、20 歳代後半から 40 歳代前半の現役世代で転出超過の傾向がある。

特に本市の〇〇部に位置する〇〇ニュータウンは、〇〇地方最大規模のニュータウンであるが、開発から〇〇年以上が経過し、公共インフラや公的賃貸住宅等の老朽化と相まって、特に若年層の転出が進み、高齢化率は〇年間で〇%上昇し、本市の中で最も高い〇〇%（〇年〇月末）となっている。

#### (具体例 3)

##### 【課題〇】 耕作放棄地の拡大

本市の農業従事者は高齢化と後継者不足により過去〇年間で半減し、現在〇〇〇人となっており、それにより、農業生産量の減少及び耕作放棄地の拡大が続いている。状況改善のため営農組織化や新規就農者の受入れ、高付加価値商品の開発支援を行っているものの、耕作放棄地の拡大は止まらず、〇年前と比較して〇割（〇〇ha）増加し、現在〇〇haとなっている。

耕作放棄地は、その土地の生産性を低下させるだけでなく、雑草繁茂による景観悪化、さらには当該土地からの害虫発生、害獣の定着等により、近隣住民の生活環境等への被害につながっている。近年でも具体的に〇〇〇〇といった問題が発生している。

#### (具体例 4)

##### 【課題〇】 離島における電源の脆弱性とエネルギーコストの域外流出

本島は本土から〇〇km 離れており、独立した電源・送配電網といった電力インフラを有している。島内の発電を〇〇電力の〇〇発電所に依存しており、発電のため、年間約〇〇,〇〇〇kL の A 重油等の化石燃料を海上輸送しているが、台風等の災害時にエネルギー供給が断絶し、島内電力の喪失の可能性がある。実際、〇年〇月の台風の際には、島内の約〇割の地区において〇日間計画停電が発生した。

一般的に、離島における発電コストは、化石燃料（A重油等）の輸送費等を加味する必要があるが、それらのコストは本土を含む託送料金によって賄われており、離島に係る今後のコスト増加は、本土も含めた電気料金の増加につながる事が懸念されている。

また、エネルギー消費における本島の支出は年間約〇〇億円であり、資本の域外流出も大きな課題である。

なお、離島における再エネ発電設備の導入においては、電力の安定供給の観点から、最低限の化石燃料を使った発電設備の運転が必要であることから、追加的に導入できる再エネ電力には限界があることに留意が必要。

#### （具体例5）

##### 【課題〇】畜産におけるふん尿の適正処理

本市における養豚業は生産額ベースで農林水産業の約〇%と高い割合を占めている。今後、本市で生産される「〇〇ポーク」のブランド化を進めていくこととしており、更なる養豚業の需要拡大が期待され、今後〇年間で約〇%の飼育頭数の増加が見込まれる。

一方、近年、発生するふん尿が周辺的生活環境の悪化の原因となっており、本市内の総飼育頭数が増加することにより、今後ふん尿による被害がさらに拡大する可能性がある。そのため、これらを適正に処理することが必要である。

#### （具体例6）

##### 【課題〇】林業従事者の高齢化・減少

森林資源は、従来の建築用材木のみならず、木質バイオマス燃料として利用されるなど、その活用可能性が広がっている。一方で、本市の林業については、従事者の高齢化・後継者不足により、林業従事者が〇年度と比較して約〇〇%減少し、それに伴い、森林の手入れが放棄されている地域がこの〇年間で約〇割拡大するなど、衰退の一途をたどっており、従事者の世代交代と木材の活用先の多様化等市場の変化に応じた経営方針の転換が必要である。

#### （具体例7）

##### 【課題〇】下水道事業の経営悪化

全国的な人口減少及び少子高齢化が進んでいるが、本市においてはこの〇年間で約〇〇%人口が減少するなど、その進行は著しい。特に、下水道事業においては、人口減少等に伴って汚水量が今後〇〇年間で約〇割減少し、下水道使用料収入への影響が大きく、年間約〇〇億を要している施設維持等については今後も大幅な削減は見込めないことから、事業経営の悪化につながり、将来的に下水道事業が破綻する可能性がある。

## 2. 脱炭素先行地域における取組

### 2.1 脱炭素先行地域の概要

報道発表資料「脱炭素先行地域選定結果（第1回）について」（令和4年4月26日）の別添資料「第1回脱炭素先行地域の概要」のうち、「脱炭素先行地域（第1回）計画提案の概要」の構成・分量等を参考に記載ください。（報道発表資料URL <https://www.env.go.jp/press/110988.html>）

記載に当たっては、エネルギー需要家の数や再エネ設置容量等、定量的な記載を含めるよう留意してください。

【脱炭素先行地域の対象】

〇〇市の〇〇地区全域

【主なエネルギー需要家】

住宅（戸建・集合）〇〇〇戸  
 民間業務施設 〇〇施設  
 市有施設 〇〇施設

【取組の全体像】

〇〇〇〇〇

【民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組】

- ① 〇〇〇〇〇〇〇
- ② 〇〇〇〇〇〇〇
- ・
- ・

【民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組】

- ① 〇〇〇〇〇〇〇
- ② 〇〇〇〇〇〇〇
- ・
- ・

【取組により期待される主な効果】

- ① 〇〇〇〇〇〇〇
- ② 〇〇〇〇〇〇〇
- ・
- ・

【スケジュール】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
取組 A		住宅への太陽光発電設備の設置促進							
取組 B			住宅の ZEH 化						
取組 C		民間施設への太陽光発電設備の設置促進							
・				・					
・				・					

## 2.2 対象とする地域の位置・範囲

脱炭素先行地域の対象となる地域の位置、範囲及び特徴を具体的（定量的な記載を心がけてください。）に記載するとともに、地図（※）で示してください。その際、地域課題との関連性など当該地域を対象とした理由も併せて記載してください。

なお、複数エリアを対象とする場合は、先行地域としての一体性・関係性・合理性についても説明を記載してください。

また、例外的な施設群については、脱炭素先行地域の対象とする施設を特定するとともに、それらの施設を対象とする理由、エネルギー管理の一元化の方法を記載してください。

（※） 提案地方公共団体の内における脱炭素先行地域の位置がわかるもの、また、先行地域内の施設や再エネ発電設備の位置・設備能力が明示されている地図で図示してください。

【要件④確認事項・評価事項関係】

### 【対象地域の位置・範囲】

〇〇市のうち、〇〇地区全域  
 〇〇地区は市の〇〇部に位置し、東西〇km・南北〇km  
 の約〇km<sup>2</sup>の大きさ



### 【対象地域の特徴】

〇〇〇〇

### 【地域課題との関係性等、設定した理由】

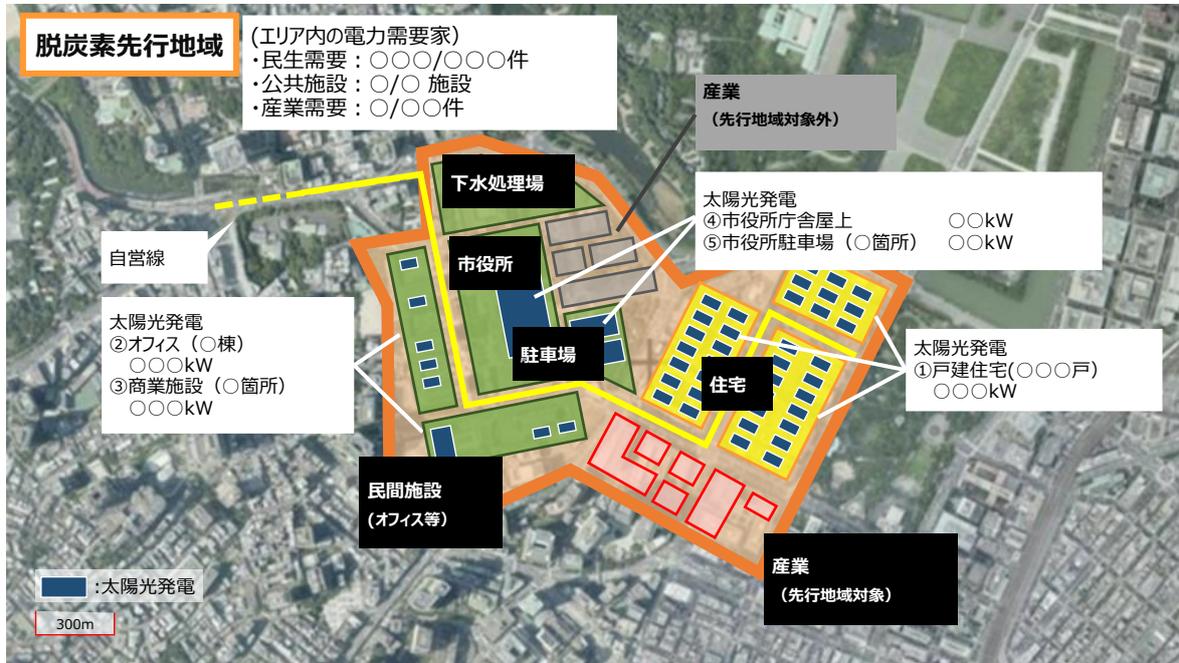
〇〇〇〇

		対象	提案地方公共団体内全域に 対する割合	(参考) 提案地方公共団 体内全域の数値
エリア規模		約〇km <sup>2</sup>	〇%	約〇〇〇km <sup>2</sup>
民生 需 要 家 数	住宅	〇〇〇戸	〇%	〇〇, 〇〇〇戸
	民間施設	〇〇施設	〇%	〇, 〇〇〇施設
	公共施設	〇施設	〇%	〇〇施設
	・・・			
民生部門の 電力需要量		〇〇〇, 〇〇〇 kWh/年	〇%	〇〇〇, 〇〇〇 kWh/年

※ 仮に、先行地域の対象となる民生需要家が対象地域内の全ての民生需要家ではない場合、欄を2段に分け、上段に先行地域の対象となる需要家、下段に対象地域内の全ての民生需要家について記載してください。

具体的な位置は、以下の地図のとおり。

エリアの電力需要家、再エネ発電設備の設備能力等がわかるように図示してください。



再エネ発電設備がエリアから離れた場所に設置されており、自営線などで電力供給される場合は、その位置関係などがわかるように地図を追加してください。



## 2.3 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

### (1) 再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ情報提供システム（REPOS）などの算出ツールや、独自の調査により算出した脱炭素先行地域がある地方公共団体内の再エネ賦存量のうち、経済合理性、その他支障の有無等を踏まえて、実際に導入可能な量がどの程度あるかを、再エネの種類ごとに定量的に記載してください。【要件②確認事項関係】

太陽光発電設備、小水力発電、バイオガス発電及び〇〇〇発電の導入可能量は、REPOS 調査及び独自調査等の結果、〇〇市全体で〇〇,〇〇〇kWである。その上で、下表の通り考慮すべき事項を踏まえて除外すべきものを除いて試算した結果、合計で〇〇,〇〇〇kWである。

再エネ種別	地方公共団体内導入可能量 ① (kW)	調査状況 (その手法)	考慮すべき事項 ② (経済合理性・支障の有無等)	除外後の導入可能量 (①-②) (kW)
太陽光発電	〇,〇〇〇 (kW)	<input type="checkbox"/> 済 (〇〇〇) <input type="checkbox"/> 一部済 (〇〇〇)	山間地の導入可能量は、急傾斜地やその他環境保全上の支障を考慮し、一部除外済。 △△地区は、住生活エリアに近接しており、周辺住民との合意が困難なため、除外済。 除外量：〇〇 (kW)	〇,〇〇〇 (kW)
小水力発電	〇〇〇 (kW)	<input type="checkbox"/> 済 (〇〇〇) <input type="checkbox"/> 一部済 (〇〇〇)	一部流域は、農業関係者との合意が難しいことから、導入可能量は〇〇川のみ対象とする。 除外量：- (kW)	〇〇〇 (kW)
木質バイオマス発電	〇,〇〇〇 (kW)	<input type="checkbox"/> 済 (〇〇〇) <input type="checkbox"/> 一部済 (〇〇〇)	材料調達：〇〇万 t/年まで（県内木材に限る） 除外量：- (kW)	〇,〇〇〇 (kW)
可燃ごみバイオガス発電	〇,〇〇〇 (kW)	<input type="checkbox"/> 済 (〇〇〇) <input type="checkbox"/> 一部済 (〇〇〇)	可燃ごみ：〇t/日、バイオガス：〇〇% 発電方式：マイクロガスタービン発電方式 除外量：- (kW)	〇,〇〇〇 (kW)
風力発電	〇〇 (kW)	<input type="checkbox"/> 済 (〇〇〇) <input type="checkbox"/> 一部済 (〇〇〇)	〇〇〇 除外量：- (kW)	〇〇 (kW)
地熱発電	〇〇 (kW)	<input type="checkbox"/> 済 (〇〇〇) <input type="checkbox"/> 一部済 (〇〇〇)	〇〇〇 除外量：- (kW)	〇〇 (kW)
合計	〇,〇〇〇 (kW)		除外量：〇〇 (kW)	〇,〇〇〇 (kW)

調査状況は該当箇所をチェックのうえ手法を記入してください。  
(REPOS、独自調査等)

#### 【太陽光発電】

REPOS 調査の結果、導入可能量は〇〇kWである。山間部は急傾斜地やその他環境保全上の支障となり得ること、また、〇〇地区は住生活エリアに近接しており周辺住民の合意が困難なことから、これらを除き、導入可能量を〇,〇〇〇kWとした。

【小水力発電】

REPOS 調査の結果、導入可能量は〇〇kWであったが、〇〇川は用水利用者である農業関係者との合意が難しいことから、〇〇川のみを対象とし、導入可能量を〇〇〇kWとした。

- ・
- ・
- ・

## (2) 新規の再エネ発電設備の導入予定

(1)を踏まえた脱炭素先行地域がある地方公共団体内における新規導入予定の再エネ発電設備（脱炭素先行地域内に供給するものに限る。）について、設置場所、設置者、設置方法、設置容量、導入時期、FS調査や合意形成状況（※）等を、再エネ種類ごとに下表に記載してください。

FS調査や合意形成の見通しに関する説明を記載してください。さらに、原材料調達の検討等を要する発電（例：バイオマス発電の場合は木材調達状況等）は、その原材料の調達状況についても、FS調査等実施状況にあわせて記載してください。

また、必要に応じて、調査の結果等参考資料を添付してください。

（※）合意形成の対象者（地権者、施設所有者、周辺住民、発電事業者等）との調整状況。

【要件②評価事項関係】

### 【太陽光発電】

設置場所	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	数量	設備能力 (kW)	設置容量 (kWh/年)	導入時期	FS調査等実施状況	合意形成状況
①戸建住宅	個人	オンサイト	屋根置き	〇〇戸	〇〇〇	〇〇〇	RO~〇年	調査中	一部合意
②オフィスビル				計〇棟	〇〇〇	〇〇〇	RO~〇年	実地調査済	一部合意
オフィスビルA	PPA事業者	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	合意済み
オフィスビルB	PPA事業者	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	合意済み
オフィスビルC	PPA事業者	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	合意済み
オフィスビルD	ビル管理者D	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	協議中
オフィスビルE	ビル管理者E	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	協議中
オフィスビルF	ビル管理者F	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	協議中
③商業施設				計〇箇所	〇〇〇	〇〇〇	RO~〇年		
商業施設A	PPA事業者	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	合意済み
商業施設B	PPA事業者	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	協議中
商業施設C	PPA事業者	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	調査中	一部合意
商業施設D	PPA事業者	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	未実施	未実施
④公共施設				計〇箇所	〇〇〇	〇〇〇	RO~〇年		
公共施設A	PPA事業者	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	合意済み
公共施設B	PPA事業者	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	合意済み
公共施設C	PPA事業者	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	合意済み
公共施設D	PPA事業者	オンサイト	屋根置き		〇〇	〇〇	RO年	実地調査済	合意済み
...									
⑤公共施設				計〇箇所	〇〇〇	〇〇〇	RO~〇年		
駐車場A	〇〇市	オンサイト	駐車場		〇〇	〇〇〇	RO年	調査中	協議中
...									
⑥遊休地				計〇箇所	〇〇〇	〇〇〇	RO~〇年		
遊休地A	PPA事業者	オフサイト	野立て		〇〇〇	〇〇〇	RO年	調査中	合意済み
...									
⑦遊休農地				計〇箇所	〇〇〇	〇〇〇	RO~〇年		
遊休農地A	〇〇市	オフサイト	野立て		〇〇〇	〇〇〇	RO年	調査中	合意済み
...									
⑧ため池				計〇箇所	〇〇〇	〇〇〇	RO~〇年	実地実施済	合意済み
ため池A	〇〇市	オフサイト	フロート		〇〇〇	〇〇〇	RO年	調査中	合意済み
...									
合計					〇〇〇	〇〇〇			

FS調査等実施状況

・実地調査済み  
・調査中  
・未実施  
から選択し記入してください。

合意形成状況

・合意済み  
・一部合意  
・協議中  
・未実施  
から選択し記入してください。

### ①戸建住宅

(FS 調査等実施状況)

実地調査において、屋根形状、耐用年数から、太陽光発電設備の導入可能性について確認。  
〇〇戸に対して、合計〇〇〇kW の設備の導入が可能であることを確認。

(合意形成状況)

先行地域内の戸建住宅が立地する〇〇地区、〇〇地区の自治会に対して、〇年〇月〇日に説明を実施し、〇年〇月〇日～〇月〇日にかけて住民説明会を実施。

屋根の形状や耐用年数を考慮して、太陽光発電設備の導入が可能であると見込まれる戸建住宅に対して、〇年〇月～〇年〇月にかけて戸別説明を実施し、〇〇戸について合意を得ている。残る〇〇戸についても、趣旨については理解を得ており、今後も継続して説明を実施する予定である。

### ②オフィスビル

(FS 調査等実施状況)

実地調査において、屋根形状、耐用年数から、太陽光発電設備の導入可能性について確認を実施。民間企業が保有するオフィスビル〇棟に対して、合計〇〇〇kW の設備の導入が可能であることを確認。

(合意形成状況)

オフィスビルオーナー〇名に対して、〇年〇月〇日に説明を実施し、〇年〇月～〇月にかけてFS 調査を実施。

屋根の形状や耐用年数を考慮して、太陽光発電設備の導入が可能であると見込まれるオフィスビルオーナー〇名と、〇年〇月～〇年〇月にかけて協議を実施し、オフィスビル A、B 及び C については PPA 事業を実施することで合意を得ている。オフィスビル D、E 及び F については、オフィスビル管理者〇名に対して〇月〇日に説明会を実施した結果、それぞれ自ら太陽光発電設備を導入する方向で協議を継続しているところである。

なお、本市からビルオーナーへのヒアリング結果では、オフィスビル D、E 及び F は、先行地域に選定されなかった場合も、事業者の自己資金と他補助金を活用して太陽光発電設備を導入する予定である。

### 【木質バイオマス発電】

発電方式	設置場所	設置者	オンサイト・オフサイト	数量	設備能力 (kW)	設置容量 (kWh/年)	導入時期	FS 調査等実施状況	合意形成状況
木質バイオマス発電	〇〇	〇〇市	オフサイト	〇箇所	〇〇〇	〇〇〇	〇年〇月	実地調査済	合意済み

FS 調査等実施状況

・実地調査済み  
・調査中  
・未実施  
から選択し記入してください。

合意形成状況

・合意済み  
・一部合意  
・協議中  
・未実施  
から選択し記入してください。

(FS 調査等実施状況)

本市内の林業組合との協議の結果、年間〇tの木質チップを市内〇箇所の発電所に供給することが可能であることを確認している。発電所設置位置については、市内〇箇所の候補地から、林業組合の木質チップ製造所からの輸送コスト等を考慮して〇箇所に絞り込みを行った上で、木質チップの保管場所の確保等の所要の条件を考慮して設定している。この状況を踏まえ、〇〇kWの導入量可能量を見込んでいる。

(合意形成状況)

周辺の〇〇地区の自治会に対して、木質バイオマス発電設備の工事計画に関して、〇年〇月〇日に説明しており、今後、〇年〇月〇日～〇月〇日にかけて住民説明会を実施する予定。

木質バイオマス発電事業の実施、再エネ供給及びエネルギーマネジメントについては既に公募済みであり、地域新電力が運営主体となることが決定済みである。原料となる木質チップ調達については市内林業組合と協議済み。

### (3) 活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

脱炭素先行地域及び当該地域がある地方公共団体において既に導入している、又は、導入することが決定している（契約済、着工済等）再エネ発電設備（脱炭素先行地域内に供給するものに限る。）について、その種別に設置場所、設置容量等を、再エネ種類ごとに記載してください。

市内の利活用可能な既存の再エネ発電設備は、太陽光発電とバイオマス発電である。その詳細は、以下の各表のとおり。

#### 【太陽光発電】

##### 既存の再エネ発電設備の状況

設置方法	設置場所	数量	設置者	設備能力 (kW)	設置容量 (kWh/年)	導入時期	電源	供給方法 (供給主体)
屋根置き	公共施設	○箇所	〇〇市	〇〇〇	〇〇〇	H〇〇年	FIT 電源	トラッキング付非化石証書 (電力小売事業者 A)
屋根置き	オフィスビル	○棟	PPA 事業者	〇〇〇	〇〇〇	H〇〇年	卒 FIT 電源	オンサイト PPA (電力小売事業者 B)
屋根置き	戸建住宅	〇〇戸	個人	〇〇〇	〇〇〇	H〇〇年	FIT 電源	トラッキング付非化石証書 (電力小売事業者 A)
野立て	〇〇地区 遊休地	○箇所	PPA 事業者	〇〇〇	〇〇〇	H〇〇年	卒 FIT 電源	オフサイト PPA (電力小売事業者 C)
合計				〇〇〇	〇〇〇		—	

#### 【バイオマス発電】

##### 既存の再エネ発電設備の状況

発電方式	設置場所	数量	設置者	設備能力 (kW)	設置容量 (kWh/年)	導入時期	電源	供給方法 (供給主体)
木質バイオマス発電	〇〇	○箇所	民間	〇〇〇	〇〇〇	R〇年	非 FIT 電源	オフサイト自家消費 (電力小売事業者 C)

## 2.4 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

### (1) 実施する取組の具体的内容

脱炭素先行地域内の電力需要家の電力需要量を実質ゼロとする取組内容を、次表に網羅的に記載してください。なお、必要に応じて、添付資料を付すことは差し支えありません。

【要件①-1 確認事項・評価事項関係】

「実質ゼロ」の計算式は、左辺=右辺となります。  
再エネ等の電力供給量は、脱炭素先行地域内の電力需要量を上回って発電する場合でも、当該先行地域内の電力需要に供給される量のみを記載してください。

#### 【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量	再エネ等の電力供給量	省エネによる電力削減量
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">                     (100%)                      〇〇, 〇〇〇                      (kWh/年)                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">                     (〇〇%)                      〇〇, 〇〇〇                      (kWh/年)                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">                     (〇〇%)                      〇, 〇〇〇                      (kWh/年)                 </div>
<span style="font-size: 2em;">=</span> <span style="font-size: 2em;">+</span>		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">                     提案地方公共団体全体の 民生電力需要量 〇〇〇, 〇〇〇 (kWh/年)                 </div>		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">                     先行地域の上記に占める 割合 〇〇 (%)                 </div>		

#### 【取組の全体像】

脱炭素先行地域〇〇エリアの民生部門の電力需要量は〇〇, 〇〇〇kWh/年であり、そのうち〇〇, 〇〇〇kWh/年の再エネ等の電力供給、〇, 〇〇〇kWh/年の省エネによる電力削減に取り組み、実質ゼロとする。

具体的には、当該地区の戸建住宅は、住宅屋根に太陽光発電設備と蓄電池を最大限導入し、できるだけ自家消費で電力需要を賅う。太陽光発電設備等の設置が難しい場合は、相対契約により再エネ電力メニューを調達する。

民間施設については、同様に省エネ改修を行い、また、オフサイト PPA により新たに設置する再エネ設備から再エネ電力の自家消費を行う。不足分については、市内再エネの余剰分をエネルギー・マネジメント事業者によって融通するほか、一部、再エネ電力メニューを活用する。

公共施設については、市庁舎の ZEB 改修 (ZEB Oriented)、公共施設の LED 化により電力使用量を削減した上で、当該施設の屋根や駐車場に太陽光発電設備を最大限導入し、自家消費を行う。不足分については、できるだけ市内に新設した太陽光発電設備等の再エネ電力で賅うため、市内全域の太陽光発電設備の余剰電力等を、新電力会社等による相対契約により融通して賅う。

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No.	種類	民生部門の電力需要家	数量	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量 (kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
						自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書		
①	民生・家庭	戸建住宅	〇〇〇戸	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇		〇〇,〇〇〇		〇〇〇	〇,〇〇〇
②	民生・業務その他	オフィスビル	〇棟	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇		〇〇,〇〇〇		〇〇〇	〇,〇〇〇
③	民生・業務その他	商業施設	〇箇所	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇			〇〇〇	
④	民生・業務その他	宿泊施設	〇箇所	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
⑤	公共	公共施設	〇〇箇所	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
合計					〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇			〇,〇〇〇

合意形成の状況  
 ・合意済み  
 ・一部合意  
 ・一部説明  
 ・未説明  
 から選択し記入してください。

再エネ等の電力供給元 (発電主体)  
 ※オンサイト自家消費以外の再エネ等電力調達について記入してください。  
 <記入例>  
 ・自家消費オフサイト PPA (〇〇会社による太陽光発電(野立て))  
 ・相対契約 (〇〇会社による〇〇地区太陽光発電)  
 ・相対契約 (〇〇会社による〇〇地区〇〇バイオマス発電)  
 ・相対契約 (広域連携協定に基づく域外再エネ発電設備)  
 ・再エネ電力メニュー (地域新電力)  
 ・再エネ電力メニュー (広域連携協定に基づく共同購入)

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

2.4.(1)表「電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容」①,②,③…ごとに、電力需要家の状況を下表に記載してください。なお、施設数が多く下表に収まらない場合など、必要に応じ、参考資料を添付してください。

【要件①-1 評価事項関係】 【要件④確認事項関係】

対象	施設数	試算方法	直近電力需要量 (kWh/年)	需要家との合意形成の状況
① 戸建住宅	〇〇〇戸	家庭部門のCO2排出実態統計調査より推計	〇〇,〇〇〇	〇月に自治会長へ説明し、概ね合意をいただいている。住民には〇月以降、〇回程度説明会を実施予定。なお、事前の住民アンケートにより、太陽光発電設備の設置には約〇割、再エネメニューの利用には約〇割の住民が理解を示している。
② オフィスビル	計〇棟			
業務ビルA		ヒアリング	〇〇,〇〇〇	再エネ電力自家消費をはじめ再エネ等電力調達を行うことについて合意。
業務ビルB		ヒアリング	〇〇,〇〇〇	
業務ビルC		ヒアリング	〇〇,〇〇〇	
業務ビルD		ヒアリング	〇〇,〇〇〇	
③ 商業施設	計〇箇所			
商業施設A		ヒアリング	〇〇,〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
商業施設B		ヒアリング	〇〇,〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
④ 宿泊施設	計〇箇所			
宿泊施設A		ヒアリング	〇〇,〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
宿泊施設B		ヒアリング	〇〇,〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
⑤ 公共施設	計〇箇所			
公共施設A		R2年度実績	〇〇,〇〇〇	太陽光発電設備について、既存のものを活用し、新たに〇〇kWを増設することについて関係部局と調整中。
公共施設B		R2年度実績	〇〇,〇〇〇	太陽光発電設備について既存のものを活用し、また、不足分を再エネ電力メニューで調達することについて財政部局と調整済み。
公共施設C		R2年度実績	〇〇,〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
公共施設D		R2年度実績	〇〇,〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
公共施設E		R2年度実績	〇〇,〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
公共施設F		R2年度実績	〇〇,〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
公共施設G		R2年度実績	〇〇,〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
合計	〇〇〇施設	—	〇〇,〇〇〇	

【再エネ等の電力供給に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力供給量）】

2.4.(1)表「電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容」①,②,③…ごとに、各電力需要家に供給する再エネ電力の状況を下表に記載してください。なお、施設数が多く下表に収まらない場合など、必要に応じ、参考資料を添付してください。

【要件⑤確認事項関係】

実施場所	施設数	調達方法 (kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)
		自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書		
① 戸建住宅	〇〇〇戸	〇〇〇		〇〇		〇〇〇	〇,〇〇〇
② オフィスビル	計〇棟						
業務ビルA		〇〇〇		〇〇		〇〇〇	〇,〇〇〇
業務ビルB		〇〇〇		〇〇		〇〇〇	〇,〇〇〇
業務ビルC		〇〇〇		〇〇		〇〇〇	〇,〇〇〇
業務ビルD		〇〇〇		〇〇		〇〇〇	〇,〇〇〇
③ 商業施設	計〇箇所						〇,〇〇〇
商業施設A		〇〇〇	〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
商業施設B		〇〇〇	〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
④ 宿泊施設	計〇箇所						〇,〇〇〇
宿泊施設A		〇〇〇	〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
宿泊施設B		〇〇〇	〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
⑤ 公共施設	計〇箇所						〇,〇〇〇
公共施設A		〇〇〇	〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
公共施設B		〇〇〇	〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
公共施設C		〇〇〇	〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
公共施設D		〇〇〇	〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
公共施設E		〇〇〇	〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
公共施設F		〇〇〇	〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
公共施設G		〇〇〇	〇〇			〇〇〇	〇,〇〇〇
合計	〇〇〇施設	〇〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	〇,〇〇〇			〇,〇〇〇

再エネ等の電力供給元（発電主体）

<記入例>

- ・ 自家消費オンサイト
- ・ 自家消費オフサイト PPA（〇〇会社による太陽光発電（野立て））
- ・ 相対契約（〇〇会社による〇〇地区太陽光発電）
- ・ 相対契約（〇〇会社による〇〇地区〇〇バイオマス発電）
- ・ 相対契約（広域連携協定に基づく域外再エネ発電設備）
- ・ 再エネ電力メニュー（地域新電力）
- ・ 再エネ電力メニュー（広域連携協定に基づく共同購入）

【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

2.4.(1)表「電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容」①,②,③…ごとに、各電力需要家における電力削減の取組状況を下表に記載してください。なお、施設数が多く下表に収まらない場合など、必要に応じ、参考資料を添付してください。

実施場所	施設数	取組内容	電力削減量 (kWh/年)
① 戸建住宅	〇〇〇戸	ZEH改修(〇〇〇戸) (断熱・省エネ、エネルギー消費量を 20%以上削減)	〇,〇〇〇
② オフィスビル	計〇棟		
業務ビルA		ZEB改修 (断熱・省エネ、エネルギー消費量を 50%以上削減)	〇,〇〇〇
業務ビルB		ZEB改修 (断熱・省エネ、エネルギー消費量を 50%以上削減)	〇,〇〇〇
業務ビルC		—	—
業務ビルD		照明設備LED化	〇,〇〇〇
③ 商業施設	計〇箇所		
商業施設A		高効率空調の導入(全フロア)	〇,〇〇〇
商業施設B		〇〇〇〇	〇,〇〇〇
④ 宿泊施設	計〇箇所		
宿泊施設A		高効率空調の導入(全部屋)	〇,〇〇〇
宿泊施設B		〇〇〇〇	〇,〇〇〇
⑤ 公共施設	計〇箇所		
公共施設A		照明設備LED化、 高効率空調の導入(全フロア)	〇,〇〇〇
公共施設B		照明設備LED化、 高効率空調の導入(全フロア)	〇,〇〇〇
公共施設C		照明設備LED化、 高効率空調の導入(全フロア)	〇,〇〇〇
公共施設D		照明設備LED化、 高効率空調の導入(全フロア)	〇,〇〇〇
公共施設E		照明設備LED化、 高効率空調の導入(全フロア)	〇,〇〇〇
公共施設F		照明設備LED化、 高効率空調の導入(全フロア)	〇,〇〇〇
公共施設G		照明設備LED化、 高効率空調の導入(全フロア)	〇,〇〇〇
合計	〇〇〇施設	—	〇,〇〇〇

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量（先行地域の需要家に供給されるものに限る。）のうち、脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電される再エネ電力量の割合を記載してください。

その際、下式の分子の値は、再エネ等の電力供給量から地方公共団体外から調達する量を引いた値を記入してください。

【要件①-1 評価事項関係】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力量の割合  
（※1）

○○  
(%)

（※1） 上限 100%

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力量（※2）

(B) - (A)  
○○,○○○  
(kWh/年)

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT 特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

2.4(1) 【「実質ゼロ」の計算結果】式の【再エネ等の電力供給量】

(B)  
○○,○○○  
(kWh/年)

× 100

当該地方公共団体の域外から調達する量（A）

○○,○○○  
(kWh/年)

当該地方公共団体の域外から調達する量の内訳

調達方法	再エネ等の電力供給元 (発電主体)	先行地域の電力需要家へ供給される 電力量 (kWh/年)	主な供給先 (先行地域内の電力需要家)
相対契約	〇〇県〇〇市が設置した太陽光発電（非 FIT）	○○,○○○	公共施設 A, B, C オフィスビル A, B, C, D
再エネ電力メニュー	〇〇会社による〇〇県〇〇市の〇〇バイオマス発電（FIT 電力の環境価値付加）	○○,○○○	〇〇〇〇〇
相対契約	〇〇県〇〇市に設置した風力発電（非 FIT） （広域連携協定に基づく再エネ発電設備）	○○,○○○	オフィスビル E
〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	○○,○○○	〇〇〇〇〇
合計		○○,○○○	

(2) 事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）

計画の実施に必要な事業内容及び事業費を年度別に記載してください。また、活用を予定している国の事業（交付金、補助金等）を前広に記載してください。さらに、自己負担分についての考え方及び関係者との合意の程度も併せて記載してください。

年度	事業内容	事業費 (千円)	活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）の名称と必要額（千円）
令和4年度	<b>【オンサイト】</b> ①公共施設における太陽光発電設備設置 ○箇所（○○kW） ②公共施設における蓄電池設置 ○箇所（○kWh） ③太陽光発電設備設置補助 ○箇所（○○kW） <b>【オフサイト】</b> ④ため池における太陽光発電設備設置 ○箇所（○○kW） ⑤バイオガスプラント設計（○○○kW） <b>【エネルギーマネジメント】</b> ⑥○○地区マイクログリッド FS 調査 (対象：○○○戸) <b>【省エネ改修】</b> ⑦公共施設のLED化 ○棟 ⑧公共施設 ZEB 化 ○棟	①○○○ ②○○○ ③○○○ ④○○○ ⑤○○○ ⑥○○○ ⑦○○○ ⑧○○○	①地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (環境省)                      ○○○ ②○○○ (○○省)                      ○○○ ③○○○ (○○省)                      ○○○ ④○○○ (○○省)                      ○○○ ⑤○○○ (○○省)                      ○○○ ⑥○○○ (○○省)                      ○○○ ⑦○○○ (○○省)                      ○○○ ⑧○○○ (○○省)                      ○○○
令和5年度	<b>【オンサイト】</b> ①公共施設における太陽光発電設備設置 ○箇所（○○kW） ②公共施設における蓄電池設置 ○箇所（○kWh） ③太陽光発電設備設置補助 ○箇所（○○kW） <b>【オフサイト】</b> ④ため池における太陽光発電設備設置 ○箇所（○○kW） ⑤バイオガスプラント施工（○○○kW） <b>【エネルギーマネジメント】</b> ⑥○○地区マイクログリッド 構築 (DGR：○○台、計測器：○○台) <b>【省エネ改修】</b> ⑦公共施設のLED化 ○棟 ⑧公共施設 ZEB 化 ○棟	①○○○ ②○○○ ③○○○ ④○○○ ⑤○○○ ⑥○○○ ⑦○○○ ⑧○○○	①地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (環境省)                      ○○○ ②○○○ (○○省)                      ○○○ ③○○○ (○○省)                      ○○○ ④○○○ (○○省)                      ○○○ ⑤○○○ (○○省)                      ○○○ ⑥○○○ (○○省)                      ○○○ ⑦○○○ (○○省)                      ○○○ ⑧○○○ (○○省)                      ○○○
令和6年度			
令和7年度			

令和8年度			
・・・			
最終年度			

**【公共施設】**

公共施設では、主に地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用するほか、自己負担では過疎対策事業債を活用する。

**【民間施設】**

民間施設については、管理する事業者を活用できる国の交付金・補助金や想定される自己負担額について説明した上で、本提案書に記載することに関して合意済。(〇年〇月)

また、事業者が地元金融機関から融資を受けることについて、当該事業者と市及び金融機関と調整しているところ。

**【住宅（個人）】**

対象の住民については、活用できる交付金・補助金や想定される自己負担額について住民説明会を実施している。(〇年〇月完了予定)

## 2.5 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

※ 民生部門の電力以外のエネルギー消費に伴う温室効果ガスの排出、民生部門以外の地域と暮らしに密接に関わる分野の温室効果ガスの排出等に関する取組について記載してください。

### (1) 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果

地域の特性に応じ、民生部門の電力以外で、地球温暖化対策計画とも整合する温室効果ガスの削減に資する取組を少なくとも1つ以上記載してください。その際、地域特性を踏まえた当該取組を実施する理由及び関係者との合意形成状況についても、定量的な記載を含めて説明してください。

温室効果ガス削減量は、CO<sub>2</sub>量に換算したものを記載してください。その算定・換算は、「脱炭素先行地域づくりガイドブック 参考資料 電力需要量・再エネ等の電力供給量省エネによる電力削減量 算定方法の例」や「地方公共団体実行計画(事務事業編、区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)」等を参照してください。

【要件①-2 確認事項・評価事項関係】

- ① 運輸部門（自動車・交通/EV, FCV, EV スタンド等）
- ② 産業部門（工業、農林水産業等）
- ③ 熱利用・供給
- ④ 非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）
- ⑤ CO<sub>2</sub>貯留（森林吸収源等）
- ⑥ 機器の高効率化（④以外）
- ⑦ その他

のいずれかの部門に分類される脱炭素先行地域に関連する取組を挙げ、内容を記載してください。

### 【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組内容・地域特性を踏まえた実施理由】

民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧

区分	対象	取組内容	数量	合意形成状況	温室効果ガス排出削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
①運輸	路線バス	EV化	〇〇台	交通局及び財政部局と調整済み	〇〇〇
	公用車	EV化	〇〇台	全庁と合意済み	〇〇〇
	小計				〇〇〇
②産業	〇〇工場（熱）	ペレットボイラー導入補助	〇〇台	〇月に説明会を実施済み。引き続き協議。	〇〇〇
	耕作放棄地（電気）	ソーラーシェアリング	〇〇台	地権者に説明済み	〇〇〇
	小計				〇〇〇
③熱利用	〇〇地区 オフィスビル 空調	燃料転換	〇棟	関係事業者の説明済み	〇〇〇
	〇〇〇	〇〇〇	〇棟	〇〇〇	〇〇〇
	小計				〇〇〇
合計				〇〇〇	

※取組数に合わせて、適宜、行を追加してください。

### <取組 1>

#### 路線バス等の EV 化による CO2 排出量の削減 (①運輸部門)

##### (実施内容・理由・合意形成状況)

本市では、運輸部門からの温室効果ガス排出量の排出量全体に占める割合が、国全体における温室効果ガス排出量における同部門の割合(〇〇%)に比べて〇%高いという現状がある。そのため、公共交通機関(路線バス〇〇台)及び公用車(〇〇台)のEV化を進め、その電力を再エネで賄うことにより、CO2 排出量実質ゼロの公共交通を目指すとともに、市民等が接する機会を増加させることで、脱炭素の理解促進も図る。

なお、路線バスについては、交通局及び財政部局と調整済みであり、公用車については全庁で合意済みである。

##### (取組効果)

温室効果ガス削減効果：〇〇 t-CO2/年(軽油、ガソリン削減に伴うもの)

(路線バス) 軽油使用量約〇,〇〇〇kL/台/年 × 〇〇台 × 2.58 (t-CO2/kL (CO2 排出係数))

(公用車) ガソリン使用量約〇,〇〇〇kL/台/年 × 〇〇台 × 2.32 (t-CO2/kL (CO2 排出係数))

### <取組 2>

#### ペレットボイラー導入事業 (②産業部門)

##### (実施内容・理由・合意形成状況)

この〇年間で林業従事者が約〇〇減少し、手入れが放棄される地域が約〇割拡大するなどの課題を抱えている本市林業の再生に向け、木質ペレットの需要を拡大させる。対象の工場等に、市内産木材を活用したペレットを活用することを条件に、ペレットボイラー導入に係る助成を行う。これにより、年間〇台の新規導入を見込んでおり、延べ〇〇台のペレットボイラーを導入し、重油からの燃料転換を図る。

なお、対象の工場等に対しては、〇月に説明会を実施したところであり、約〇割の工場等からは前向きな反応を得ている。今後、引き続きその他の工場に対しても調整を進めていく。

##### (取組効果)

温室効果ガス削減効果：〇〇〇 t-CO2/年(重油の削減に伴うもの)

重油使用量約〇,〇〇〇kL/台/年 × 〇〇台 × 2.71 (t-CO2/kL (CO2 排出係数))

### <取組 3>

#### 耕作放棄地でのソーラーシェアリング事業 (②産業部門)

##### (実施内容・理由・合意形成状況)

対象地域において、耕作放棄地が〇年間で約〇割拡大しており、雑草繁茂による景観悪化や害虫発生、害獣の定着等により、近隣住民の生活環境等の悪化が顕在化している。

そのため、これら耕作放棄地を農地として再生し、ソーラーシェアリングを導入し、〇〇〇kWの再エネ電源を新たに創出する。

なお、対象とする耕作放棄地の地権者に〇回説明会を実施しており、概ね理解を得ている。今後、〇月以降、各地権者に個別に説明予定。

##### (取組効果)

温室効果ガス削減効果：〇〇〇 t-CO2/年(近隣農家への再エネ供給に伴うもの)

電力使用量約〇,〇〇〇kW/年 × 〇〇〇 (t-CO2/kW (電気事業者ごとの排出係数))

<取組4>

木質バイオマスの熱利用（③熱利用・供給）

（実施内容・理由・合意形成状況）

この〇年間で林業従事者が約〇〇%減少し、手入れが放棄される地域が約〇割拡大するなどの課題を抱えている本市林業の再生に向け、森林資源を電力供給にとどまらず、熱源としても活用することで、重油からの燃料転換を図る。これにより、安定した多面的な需要を創出し、持続可能な地域産業として確立させる。

現在、関係需要家に説明済みであり、その全ての施設で導入された場合には、年間〇,〇〇〇kLの重油が削減できる見込みである。

（取組効果）

温室効果ガス削減効果：〇〇〇 t-CO2/年（重油の削減に伴うもの）

重油使用量約〇,〇〇〇kL/台/年 × 〇〇台 × 2.71 (t-CO2/kL (CO2 排出係数))

(2) 事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（補助金等）

計画の実施に必要な事業内容及び事業費を年度別に記載してください。また、活用を予定している国の事業（交付金、補助金等）を前広に記載してください。さらに、自己負担分についての考え方及び関係者との合意の程度も併せて記載してください。

年度	事業内容	事業費 (千円)	活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）の名称と必要額（千円）
令和4年度	①ペレットボイラー導入支援事業 (〇kW：工場〇〇台、公共〇台) ②蓄電池付ソーラーシェアリング (〇箇所、発電能力〇〇kW、蓄電容量〇〇kWh) ③公用車EV導入(〇台) ④路線バスEV導入(〇台) ⑤EV充電設備設置(〇箇所)	①〇〇〇 ②〇〇〇 ③〇〇〇 ④〇〇〇 ⑤〇〇〇	①地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (環境省) 〇〇〇 ②〇〇〇(〇〇省) 〇〇〇 ③〇〇〇(〇〇省) 〇〇〇 ④〇〇〇(〇〇省) 〇〇〇 ⑤〇〇〇(〇〇省) 〇〇〇
令和5年度	①ペレットボイラー導入支援事業 (〇kW：工場〇〇台、公共〇台) ②蓄電池付ソーラーシェアリング (〇箇所、発電能力〇〇kW、蓄電容量〇〇kWh) ③公用車EV導入(〇台) ④路線バスEV導入(〇台) ⑤EV充電設備設置(〇箇所)	①〇〇〇 ②〇〇〇 ③〇〇〇 ④〇〇〇 ⑤〇〇〇	①地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (環境省) 〇〇〇 ②〇〇〇(〇〇省) 〇〇〇 ③〇〇〇(〇〇省) 〇〇〇 ④〇〇〇(〇〇省) 〇〇〇 ⑤〇〇〇(〇〇省) 〇〇〇
令和6年度			
令和7年度			
令和8年度			
...			

最終年度			
------	--	--	--

【民間施設】

(ペレットボイラー)

民間施設（工場）に対して、ペレットボイラー導入希望の調査を実施済。希望する施設については、管理する事業者に対して活用できる国の交付金・補助金や想定される自己負担額について説明した上で、本提案書に記載することに関して合意済。（〇年〇月）

(蓄電池付ソーラーシェアリング)

ソーラーシェアリングの導入に向けて導入予定農地の地権者に対して事業内容を説明し、農地利用について契約済み。オフサイト PPA 発電事業者による太陽光発電設備の設置、再エネ電力の地域新電力への供給に関して事前協議を完了済み。（〇年〇月）

## 2.6 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等、期待される効果

地域固有の課題、先行地域の取組による課題解決、その効果を示す KPI、KPI 設定の根拠、KPI 改善根拠・方法等について下表に記載ください。

【要件③確認事項・評価事項関係】

【地域固有の課題及び先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、暮らしの質の向上等、期待される効果）】

### （具体例 1）

地域固有の課題	
現在、市全体の CO2 排出量のうち民生業務部門は約〇〇%と比較的高い割合であるが、先行地域の〇〇エリアにおいて情報サービス関連企業の誘致を進めていることから、域内の経済成長に伴い、先行地域内の民生業務部門における電力需要量、それに伴う市全体の CO2 排出量の大幅な増加が懸念される。	
先行地域の取組による地域課題解決について	
〇〇エリアを先行地域とした上で、同地域内の情報サービス関連企業に再エネ設備の導入を進め RE100 を実施し、再エネ地産地消のまちとしてのブランド力を高め、さらなる企業誘致と CO2 削減の両立を図る。	
K P I （重要業績評価指標）	
指標：域内における RE100 企業数	
現在（令和 4 年 4 月）：〇社	
最終年度：〇社	
KPI 設定根拠	RE100 企業の数そのものが、域内の脱炭素の程度を評価できると考えられるため。
KPI 改善根拠・方法	市の企業誘致に係るパンフレット等に、先行地域の取組による経済効果や活用可能な補助金を掲載するほか、先行地域内の企業同士が情報共有・人材育成等で連携できる場の創出を行う。これにより、現在実施している〇社に加え、域内への新規立地を検討している〇社が RE100 を実施すると見込む。

### （具体例 2）

地域固有の課題	
〇〇ニュータウンにおいて、公共インフラや公的賃貸住宅等の老朽化と相まって、特に若年層の転出が進み、高齢化が進行（〇年間で高齢化率が〇%上昇）している。	
先行地域の取組による地域課題解決について	
高齢者をはじめ全ての住民が安心して住み続けられるよう、老朽化した公共インフラの再編とあわせた再エネ導入と ZEH 化を推進することにより、レジリエンスに加え都市ブランド力の強化を図り、転出超過の〇歳代から〇歳代の世代の転入や定着を図る。	
K P I （重要業績評価指標）	
指標：〇〇ニュータウン全人口に対する〇〇歳以下の人口割合	
現在（令和 4 年 4 月）：〇〇%	
最終年度：〇〇%	
KPI 設定根拠	環境整備を進めることにより、〇歳代の人口が増加すると見込まれるため（高齢化率も引き下げられると考えられる。）

KPI 改善根拠・方法	<p>老朽化した公的賃貸住宅について、約〇割は民間事業者による建替えを行うとともに、残りの約〇割については、設備や間取りなど若い子育て世代のニーズに沿ったリノベーションを年平均〇〇〇戸行う。これにより、年平均〇〇〇世帯、〇〇〇人の子育て世代の流入を見込む。</p> <p>公的賃貸住宅のリノベーションについては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金のほか、関係省庁補助金を活用し〇カ年で計画的に進める。民間事業者による建替え等については、本市が実施している省エネ住宅に対する補助金（〇万円／戸）に加え、交付金等を活用した住宅建設に関する補助を行う。</p> <p>また、若者世代が市外から転入した際には、〇万円／世帯（中学生以下の子ども1人あたり〇万円加算）を支給する。</p>
-------------	---

(具体例3)

地域固有の課題	
<p>農業従事者は高齢化と後継者不足により過去〇年間で半減し、現在〇〇〇人となっており、それにより、農業生産量の減少及び耕作放棄地の拡大が続いている。状況改善のため営農組織化や新規就農者の受入れ、高付加価値商品の開発支援を行っているものの、耕作放棄地の拡大は止まらず、〇年前と比較して〇割（〇〇ha）増加し、現在〇〇haとなっている。</p> <p>耕作放棄地は、その土地の生産性を低下させるだけでなく、雑草繁茂による景観悪化、さらには当該土地からの害虫発生、害獣の定着等により、近隣住民の生活環境等への被害につながっている。</p>	
先行地域の取組による地域課題解決について	
<p>市域内の耕作放棄地の活用モデルとして農地を整備しソーラーシェアリングを実施することで、景観悪化や害獣・害虫の発生等を防止するとともに、農地の価値を再認識し、幅広い活用につなげる。</p>	
KPI（重要業績評価指標）	
指標：耕作放棄地を活用したソーラーシェアリングの総出力規模	
現在（令和4年4月）：〇kW	
最終年度：〇〇〇kW	
KPI 設定根拠	耕作放棄地を活用したソーラーシェアリングの規模により、活用されていなかった耕作放棄地の有効利用の促進度合いを測ることができるため。
KPI 改善根拠・方法	<p>今後、耕作放棄地の〇割で、ソーラーシェアリングが実施されると試算。なお、耕作放棄地が特に多い〇〇地区で住民への説明会を〇回実施し、住民合意に向けた協議を実施している。</p> <p>これにより、設置可能な場所の特定・確保の調整を進めるとともに、太陽光発電設備を設置する市内（県内）事業者に聞き取りを行うこと等により、事業性を確保する。</p> <p>また、先行地域でのソーラーシェアリングを市域全体へ横展開するため、当該地における見学会を約〇回／年開催する。</p>

(具体例4)

地域固有の課題	
<p>島内の発電を〇〇電力の〇〇発電所に依存しており、発電のため、年間約〇〇,〇〇〇kLものA重油等の化石燃料を海上輸送しているが、台風等の災害時にエネルギー供給が断絶し、島内電力の喪失の可能性がある。実際、〇年〇月の台風の際には、島内の約〇割の地区において〇日間計画停電が発生した。</p>	



(具体例6)

地域固有の課題	
本市の下水道事業については、人口減少等に伴って汚水量が今後〇〇年間で約〇割減少し、下水道使用料収入への影響が大きく、年間約〇〇億を要している施設維持等については今後も大幅な削減は見込めないことから、事業経営の悪化につながり、将来的に破綻する可能性がある。	
先行地域の取組による地域課題解決について	
下水処理施設において発生する下水汚泥をメタン発酵させてバイオガス発電を行い、その電力を当該施設で利用することで、電気使用料として従来市外へ流出していた経費を削減し、その費用を経営改善や設備更新に活用していく。	
KPI（重要業績評価指標）	
指標：バイオガス発電電気の活用により削減できた電力使用料	
現在（令和4年4月）：0千円/年 最終年度：〇,〇〇〇千円/年	
KPI 設定根拠	下水道会計の電力コスト削減を測ることができるため。
KPI 改善根拠・方法	新設するバイオガス化プラント（汚泥処理能力〇〇〇トン/年）により、年度当たり〇,〇〇〇kWh 発電できる（〇,〇〇〇千円相当）と試算。 これにより、年間〇,〇〇〇千円の電力使用料が削減できると見込む。

(具体例7)

地域固有の課題	
本市の林業は、従事者の高齢化・後継者不足により、林業従事者が〇年度と比較して約〇〇%減少し、それに伴い、森林の手入れが放棄されている地域がこの〇〇年間で約〇割拡大するなど、衰退の一途をたどっており、従事者の世代交代と木材の活用先の多様化等市場の変化に応じた経営方針の転換が必要である。	
先行地域の取組による地域課題解決について	
木質バイオマス資源の利活用により、林業のさらなる活性化（森林における作業環境の整備、収入の安定）につながり、林業の後継者育成や新たな雇用創出を見込む。	
KPI（重要業績評価指標）	
指標：40代以下の林業従事者数	
現在（令和4年4月）：〇人 最終年度：〇〇人	
KPI 設定根拠	40代以下の若手従事者数が、持続可能な林業の将来を担う後継者の育成度合いを測ることができると考えられるため
KPI 改善根拠・方法	木質バイオマス発電による再エネ電力を先行地域内の全ての電力需要家に供給するため、木質バイオマスの利用量が約〇倍に拡大すると見込む。 それに向けて、林業整備、木材の運搬、木材のバイオマス資源への加工、バイオマス発電施設の整備・運転等により、新たに〇〇人の雇用が生じると推計。 なお、若手従事者の雇用に当たっては、地域の高校等へ採用に関する積極的な情報提供を行うとともに、地元企業と連携し、地域人材の積極的な採用を促進する。

## 2.7 他地域への展開

本取組が、脱炭素先行地域として、他地域への展開・波及効果が期待できる点を記載してください。  
具体的には、想定される展開可能性のある類似地域（モデル性）を具体的に示した上で、「波及効果・アナウンス効果」及び「類似地域への展開に向けた具体策」について記載してください。

なお、「類似市区町村への拡大」及び「提案地方公共団体内の他地域への拡大」の両方について、展開・波及効果が期待できる点を記載してください。

また、定量的な記載（例：類似地域の数）も踏まえて説明してください。

【要件⑦確認事項・評価事項】

### （具体例 1：地方都市の中心市街地）

#### ①類似市区町村への拡大

##### 【モデル性（展開可能性のある類似地域）】

対象地域は市の中心市街地であり、集合住宅やオフィスビル、市庁舎等が多く含まれるエリアである。市内の再エネポテンシャルが限られていることから、自家消費等に加え、再エネポテンシャルの高い地域とも連携して再エネ電力を調達するほか、再エネ電力メニューを活用し、脱炭素を実現する。

当該地域は人口集中地区であり、全国に約〇〇〇の地方公共団体において約〇〇〇の人口集中地区があることから、本市の取組のモデル性は高いと考えられる。

##### 【波及効果・アナウンス効果・類似地域への展開に向けた具体策】

本市の対象地域は、鉄道のターミナル駅があることから、市内外の往来も活発であり、対象施設の利用者も〇万人／日と多い。また、対象施設には、全国各地に支店を展開する民間事業者が入居していることから、当該事業者が他市区町村へも同様の取組を実施するなど大きな波及効果が期待される。

その上で、先行地域での取組を紹介する映像資料を公開するとともに、イベント開催により類似市区町村へ広く情報提供を行う。また、他の地方公共団体からの定期的な視察の受入れを行う予定である。

#### ②市内その他の地域への拡大

##### 【市内への波及効果・アナウンス効果（市内への展開に向けた具体策）】

先行地域のエリアは、本市の中心市街地を対象としており、先行地域の取組は本市内の他の市街地エリアにも展開することが可能である。

その上で、先行地域の取組を契機として、市民・事業者へ脱炭素の取組の重要性について理解を深める活動（地方公共団体広報誌での紹介、定期的な説明会、環境イベントの開催等）を年〇回程度実施する。また、導入した再エネ発電量や省エネ CO2 機器のエネルギー消費量をモニターなどにリアルタイムで表示する「見える化」による利用者への意識啓発を図るほか、スマートフォン等のアプリを活用して公共交通機関や自転車の利用促進などの住民の行動変容を促進するサービスを提供する。

### （具体例 2：ため池や耕作放棄地を活用した再エネ発電設備の拡大）

#### ①類似市区町村への拡大

##### 【モデル性（展開可能性のある類似地域）】

対象地域は複数の農家をはじめ、住宅が立地する農村部の集落であり、近隣にため池や耕作放棄地が〇箇所存在するエリアである。再エネポテンシャルが比較的高く、対象施設の電力需要量のほぼ全量をカバーすることが十分可能となっている。

当該地域での取組は、ため池が特に多い近畿地方、中国地方をはじめとする西日本を中心に展

開の可能性があるほか、今後、耕作放棄地は農業従事者の高齢化及び担い手不足等により全国の農村部で拡大すると見込まれるため、耕作放棄地を活用した取組も展開の可能性が高い。

【波及効果・アナウンス効果（類似地域への展開に向けた具体策）】

本町の取組は、ため池や耕作放棄地に太陽光発電設備を設置することにより、町の再エネ発電量を増大させるものであり、同時に、これまで放置されていた土地を活用するため、地域課題の解決にもつながることから、同様の土地が多く存在する他市区町村への波及効果は大きいと考えられる。

その上で、県の農政部局と連携して県内他市区町村への情報提供を積極的に実施し、視察も受け入れるほか、農業協同組合等の協力も得ながら県内の農家や地権者への研修を県内〇〇箇所定期的に実施する。

②市内その他の地域への拡大

【市内への波及効果・アナウンス効果（市内への展開に向けた具体策）】

本町には、対象地域の他にも未活用の土地が多く存在していることから、その再エネポテンシャルを活用することにより、先行地域の対象範囲のさらなる拡大も含め他地域への展開可能性が高い。

その上で、先行地域の取組や脱炭素の重要性について理解を求めため、地方公共団体広報誌で積極的に紹介するほか、町民を対象とした農村ウォーキングツアーを年〇回程度実施する。また、町内の農家・地権者・町民に対して、農村特有の景観保全や生活環境への配慮について理解を促進するため、説明会を年〇回程度実施する。

### 3. 実施スケジュール等

#### 3.1 各年度の取組概要とスケジュール

取組全体及び取組別の実実施スケジュールについて説明するとともに、簡潔に図示してください。  
その際、以下のように、項目ごとに説明してください。

【要件⑤確認事項関係】

##### 【各年度の取組概要とスケジュール】

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出実質ゼロ>

(取組全体)

各施設で再エネ導入・省エネ対策を進めた上で、さらにオフサイト PPA 発電設備と電力需要家施設間を自営線で結び電力を自家消費で供給することで、再エネ電力の地産地消を実現する。戸建住宅及び民間施設に対しては、計画初年度である令和〇年度から、再エネ導入の補助等を行い、また、公共施設においては LED 化や太陽光発電設備の設置を進めるとともに、適切なタイミングで市庁舎の ZEB 改修等を行う。

(戸建住宅)

取組①：太陽光発電設備と蓄電池の設置に対して補助をする制度を令和〇年度から〇年度まで実施し、設備設置を促す（毎年約〇〇〇件予定）。

取組②：次世代 ZEH 化を、令和〇年度から〇年度にかけて年間約〇〇件実施する。

(民間施設)

取組③：太陽光発電設備の導入及び再エネ等電力調達を行うことを合意している〇棟については令和〇年～令和〇年に太陽光発電設備を導入する。残り〇棟についても同取組に概ね合意しており、省エネ改修及び太陽光発電設備等の具体的なスケジュールを検討しているところであり、令和〇年度から〇年度にかけて導入予定である。

(公共施設)

取組④：令和〇年度から令和〇年度にかけて、公共施設の LED 化、当該施設の屋根や駐車場への最大限太陽光発電の導入を進める（年間予定数 LED 化：約〇〇件、太陽光導入：約〇〇施設）。

取組⑤：市庁舎の ZEB 改修（ZEB Oriented）を、〇年度～〇年度で実施する（予定）。また、ZEB 改修後は、木質バイオマス発電による再エネ電気を相対契約で調達する。

(オフサイト PPA)

取組⑥：民間事業者〇〇会社による遊休地に太陽光発電設備〇〇〇kW を令和〇年度に設置工事予定。太陽光発電設備から電力需要家を結ぶ自営線は令和〇年度に工事を実施する。令和〇年度より発電事業を開始する見込み。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減>

(路線バスの EV 化)

取組⑦：EV 路線バスは、令和〇年度～〇年度まで各年度〇台、計〇台を導入する。

(公用車の EV 化)

取組⑧：EV 公用車は、令和〇年度～〇年度まで各年度〇台、計〇台を導入する。

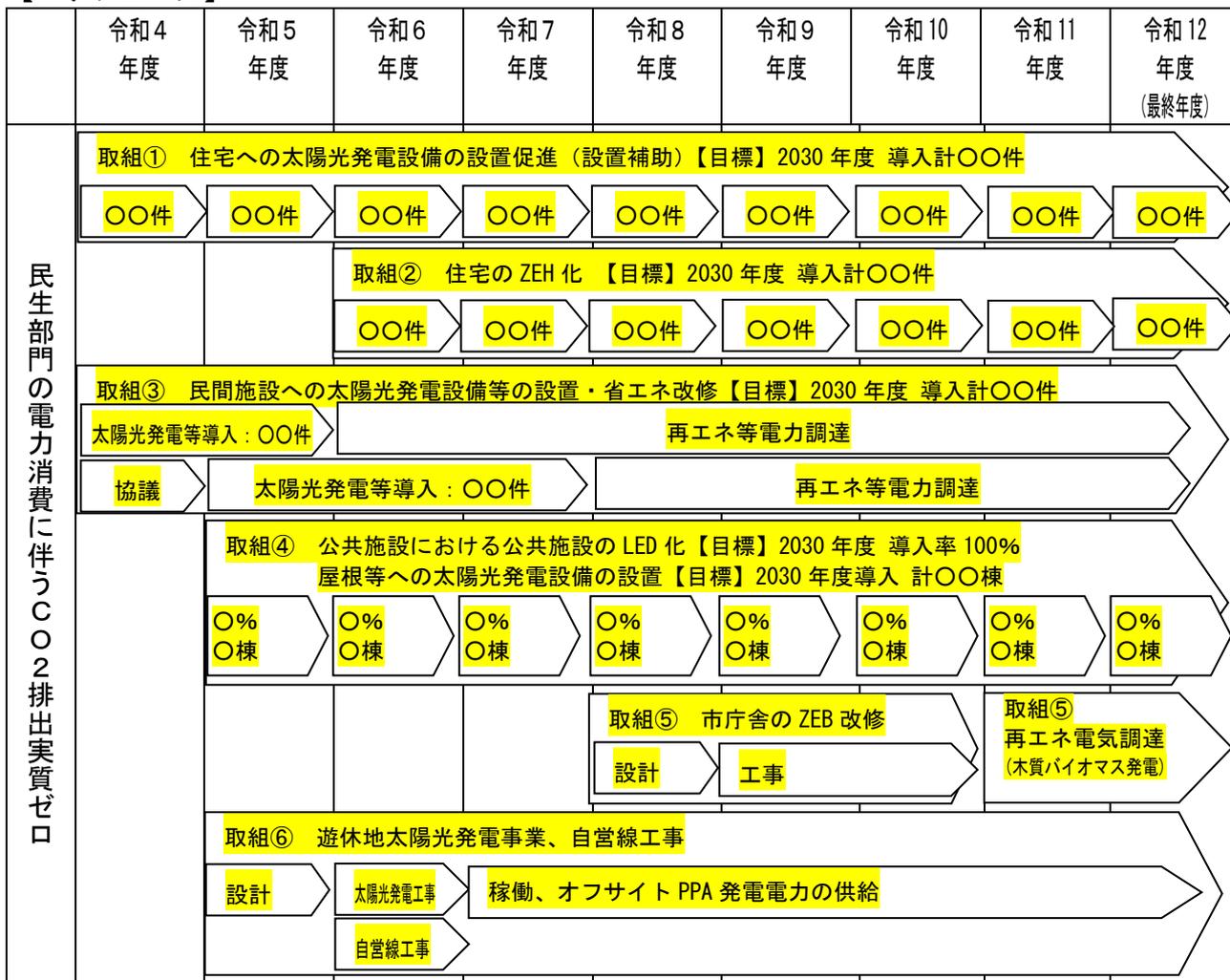
**(ペレットボイラー導入支援)**

取組⑨：民間施設（工場）に対して、ペレットボイラー導入支援を令和〇年度～〇年度まで実施する。各年度〇台、計〇台の導入を見込む。

**(蓄電池付ソーラーシェアリング)**

取組⑩：耕作放棄地に対して、ソーラーシェアリング事業の展開に向け、令和〇年度～〇年度まで設備導入支援を実施する。各年度〇か所、計〇か所の導入を見込む。

**【スケジュール】**



民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減	取組⑦ 路線バスのEV化【目標】2030年度導入 計〇〇台									
	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台
	取組⑧ 公用車のEV化【目標】2030年度導入 計〇〇台									
	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台
	取組⑨ ペレットボイラー導入支援									
	【目標】〇年度導入 計〇〇台									
	〇台	〇台	〇台	〇台	〇台					
	取組⑩ 蓄電池付ソーラーシェアリング									
	【目標】〇年度導入 計〇箇所									
	〇箇所	〇箇所	〇箇所	〇箇所	〇箇所					

※適宜、矢印の枠を追加してください。

### 3.2 直近 5 年間で実施する具体的取組等

3.1 のうち直近 5 年で実施する取組を具体的に記載してください。その際、6 年目以降に実施する取組が具体化されている場合は、それらの取組も下表に併記するとともに、不確実な場合は、今後の方針を記載してください。

【要件⑤確認事項関係】

#### 【直近 5 年で実施する取組】

年度	取組概要
令和 4 年度	取組①：住宅への太陽光発電設備の設置促進（年間〇〇〇件） 取組③：民間施設における太陽光発電設備の設置（年間〇〇件） 民間施設における太陽光発電設備の設置及び省エネ改修に向けた協議（〇〇社） 取組⑦：路線バスの EV 化（年間〇台） 取組⑧：公用車の EV 化（年間〇台） 取組⑨：ペレットボイラー導入支援（年間〇台） 取組⑩：蓄電池付ソーラーシェアリング（年間〇台）
令和 5 年度	取組①：住宅への太陽光発電設備の設置促進（年間〇〇〇件） 取組③：民間施設における太陽光発電設備の設置（年間〇〇件） 民間施設における太陽光発電設備の設置及び省エネ改修（年間〇〇件） 取組④：公共施設における公共施設の LED 化及び屋根等への太陽光発電の設置（区役所〇施設、消防署〇施設、〇〇〇） 取組⑥：遊休地太陽光発電事業 設計（〇〇〇kW） 取組⑦：路線バスの EV 化（年間〇台） 取組⑧：公用車の EV 化（年間〇台） 取組⑨：ペレットボイラー導入支援（年間〇台） 取組⑩：蓄電池付ソーラーシェアリング（年間〇台）
令和 6 年度	取組①：住宅への太陽光発電設備の設置促進（年間〇〇〇件） 取組②：住宅の ZEH 化（年間〇〇件） 取組③：民間施設における太陽光発電設備の設置及び省エネ改修（年間〇〇件） 取組④：公共施設における公共施設の LED 化及び屋根等への太陽光発電の設置（区役所〇施設、消防署〇施設、〇〇〇） 取組⑥：遊休地太陽光発電事業 工事（〇〇〇kW）、自営線工事（延べ〇km） 取組⑦：路線バスの EV 化（年間〇台） 取組⑧：公用車の EV 化（年間〇台） 取組⑨：ペレットボイラー導入支援（年間〇台） 取組⑩：蓄電池付ソーラーシェアリング（年間〇台）
令和 7 年度	取組①：住宅への太陽光発電設備の設置促進（年間〇〇〇件見込み） 取組②：住宅の ZEH+化（年間〇〇件） 取組③：民間施設における再エネ等電力調達（〇〇社） 民間施設における太陽光発電設備の設置及び省エネ改修（年間〇〇件） 取組④：公共施設における公共施設の LED 化及び屋根等への太陽光発電の設置（〇〇〇） 取組⑥：オフサイト PPA 発電電力の供給（年間〇〇〇kW） 取組⑦：路線バスの EV 化（年間〇台） 取組⑧：公用車の EV 化（年間〇台） 取組⑨：ペレットボイラー導入支援（年間〇台） 取組⑩：蓄電池付ソーラーシェアリング（年間〇台）

令和8年度	<p>取組①：住宅への太陽光発電設備の設置促進（年間〇〇〇件見込み）</p> <p>取組②：住宅のZEH+化（年間〇〇件）</p> <p>取組③：民間施設における再エネ等電力調達（〇〇社）</p> <p>取組④：公共施設における公共施設のLED化及び屋根等への太陽光発電の設置（〇〇〇）</p> <p>取組⑤：市庁舎のZEB改修（設計）</p> <p>取組⑥：オフサイトPPA発電電力の供給（年間〇〇〇kW）</p> <p>取組⑦：路線バスのEV化（年間〇台）</p> <p>取組⑧：公用車のEV化（年間〇台）</p> <p>取組⑨：ペレットボイラー導入支援（年間〇台）</p> <p>取組⑩：蓄電池付ソーラーシェアリング（年間〇台）</p>
令和9～10年度	<p>（実施する内容が特に具体化されている取組）</p> <p>取組⑤市庁舎のZEB改修について、工事を実施</p>

【6年目以降事業最終年度の取組・方針】

取組①～④、⑥～⑧について、引き続き実施する。

取組⑤については、令和〇年度に設計を行っており、6年目以降となる令和〇～〇年度にかけて工事を実施する予定で、その後、木質バイオマス発電による再エネ電気の調達を行う。

取組⑨及び⑩については、令和〇年度までに目標を達成する見込みであるが、進捗状況が遅れている場合や、更なる取組拡大が期待される場合は、計画6年目以降にも継続して実施する可能性がある。

取組の進捗については、本市内部の推進を担う「〇〇推進本部会議」で定期的に報告し、万が一遅れが生じる場合は追加策を検討する。また、先行地域周辺の地域でも、同様の取組が実施されるよう、横展開等の取組拡大を検討していく。

【計画期間後も脱炭素効果を継続するための方針等】

取組により得られる脱炭素効果が、計画期間後も継続させるための方針、取組等を記載してください。

【要件⑤確認事項関係】

〇〇〇

## 4. 関係者との連携体制と合意形成状況等

### 4.1 関係者との連携体制と合意形成状況

地方公共団体及び需要家のほか、事業の関係者（PPA事業者、再エネ発電事業者、地域新電力、金融機関等）に関して、それぞれの役割や取組内容等を記載してください。必要に応じ、体制図も用いて記載するとともに、参考資料を添付してください。

なお、取組を行う事業者等主体が具体的に決まっている場合、個別の事業者名等も記載してください。

【要件⑤評価事項関係】

#### 【各主体の役割】

##### ○ 本市

先行地域の総合的な事業推進、関係者との各種調整・支援の役割を担い、需要家の掘り起こし、合意形成を主体的に行う。また、住宅に対して再エネ設備等設置に関する補助等を行い、設備設置を推進するほか、地域新電力に対して出資し、その設立運営を支援する。

##### ○ 需要家（住宅○○○戸、民間施設○○施設、公共施設○施設）

自らの施設でのRE100を達成するため、独自又はオンサイトPPAによる自身の施設における再エネ設備設置、オフサイトPPAや相対契約による他施設で発電された再エネ電力の積極的な消費を行う。また、余剰分については、地域新電力に対して売電し、域内の再エネ地産地消を促進する。

##### ○ PPA事業者（○○○株式会社）

需要家のニーズに応じてオンサイト又はオンサイトPPAを実施し、効率的な再エネ利用を促進する。その際、必要に応じて送配電事業者と協議を行う。

##### ○ 再エネ発電事業者（○○○株式会社）

地域の木材資源を活かして木質バイオマス発電を行い、地域新電力に対して豊富な再エネを供給する。

##### ○ 地域新電力（○○○株式会社）

住宅や民間施設等の再エネ発電設備で発電された再エネの余剰分を買い取るとともに、再エネ発電事業者から再エネを調達する一方、需要家に対して再エネ電力メニューや相対契約により各施設が自家発電等では電力需要を賅えない場合に再エネ電力を供給する。

##### ○ 金融機関（○○○銀行）

各需要家を支え、再エネの地産地消のスキームを確立するために欠かすことのできないPPA事業者、地域新電力及び再エネ発電事業者の事業検討について支援を行っており、今後事業への参画に向けて検討を進めている。

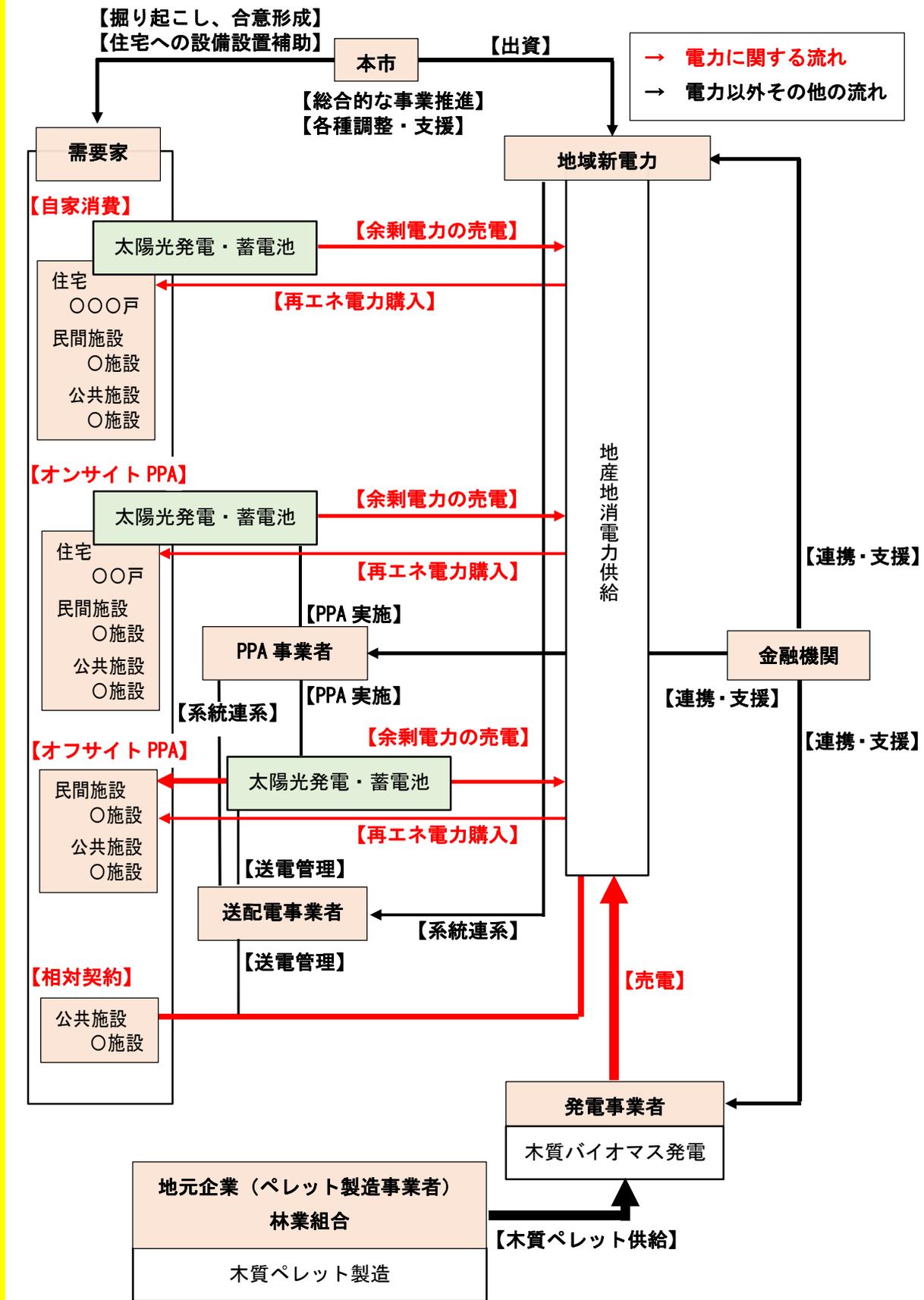
##### ○ 送配電事業者（○○○株式会社）

送電システムの維持管理を行い、地域の安定した電力供給を支えるほか、PPA事業者や地域新電力からの系統連携等の要望に対して積極的に応じる。

##### ○ その他企業等（ペレット製造事業者（○○○株式会社）、林業組合）

木質バイオマス発電を実施する再エネ発電事業者に対して、市内産木材を活用とした木質ペレットを安定的に供給する。

【関係者との連携体制】



PPA 事業者、地域新電力、再エネ発電事業者、金融機関、送配電事業者系等との合意状況について、下表を記入してください。調整状況については、該当する項目にチェックを入れ、調整が途中のもの、今後実施するものについては、予定時期等の情報を補記してください。表に記載のある主体に該当する事業者等がない場合、当該行は空欄で構いません。

PPA 事業者、地域新電力、再エネ発電事業者、金融機関、送配電事業者系等との合意状況

主体	調整・協議内容	調整状況（合意形成状況・設立準備状況）
PPA 事業者	PPA の安定的な実施	<input type="checkbox"/> 選定済 <input type="checkbox"/> 選定中（ <input checked="" type="radio"/> 社興味あり） <input type="checkbox"/> 今後選定開始（ <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月予定）
再エネ発電事業者	木質バイオマス発電の実施 地域新電力への供給	<input type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 協議中 <input type="checkbox"/> 今後協議開始（ <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月予定）
地域新電力	（既存の場合） 余剰再エネ電力の買取り 再エネメニューの提示	<input type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 協議中 <input type="checkbox"/> 今後協議開始（ <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月予定）
	（新設の場合） 設立体制、時期	<input type="checkbox"/> 設立済 <input type="checkbox"/> 関係者と調整中 <input type="checkbox"/> 体制検討中（ <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月予定）
金融機関	地域新電力等への出資	<input type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 協議中 <input type="checkbox"/> 今後協議開始（ <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月予定）
送配電事業者	PPA 事業者や地域新電力との系統連系	<input type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 協議中 <input type="checkbox"/> 今後協議開始（ <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月予定）
その他企業等 （地元企業等）	木質ペレットの供給及び木質バイオマス発電の持続的かつ安定的な実施	<input type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 協議中 <input type="checkbox"/> 今後協議開始（ <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月予定）

関係者との合意形成等の調整状況を具体的に記載してください。取組を行う事業者等主体が具体的に決まっている場合、個別の事業者名等も記載してください。

○ PPA 事業者

民間企業〇社が興味を示しており、〇年〇月にプロポーザル審査を行い、事業者を選定する予定。

○ 再エネ発電事業者

〇年〇月から、〇〇株式会社と協議を重ねており、既に、事業実施に関する覚書を取り交わしている。今後、電力供給の具体的な規模について、協議。

○ 地域新電力

〇〇株式会社及び〇〇株式会社が合同で新たな地域新電力の設立に積極的であり、〇年〇月から協議を行っている。今後、設立に向けて会社の管理・運営能力等を備えた事業パートナーを選定し、具体的な事業運営体制の構築を図る。

○ 金融機関

〇年〇月から、地元の地方銀行である〇〇銀行と協議を重ねており、計画への一定の理解は得られている。

○ 送配電事業者

〇年〇月から協議を実施し、事業全体に対する協力に関しては〇年〇月に合意済み。系統連系の詳細については、今後、PPA 事業者から協議が直接行われる。

○ その他企業（ペレット製造事業者、林業組合）

事業全体の概要については、○年○月から個別説明を合計○回実施済み。具体的な内容は、今後、○年○月を目途に再エネ発電事業者と調整が行われる。

## 4.2 事業継続性

各事業（需要家の自家消費型再エネ導入、需要家への電力供給事業（PPA 事業、地域新電力運営等））について、事業継続性の確保に係る試算・検討の状況を記載してください。

- ・ 需要家の自家消費型再エネ導入
  - ーコスト削減効果等による投資回収見通し
  
- ・ 需要家への電力供給事業（PPA 事業、地域新電力運営等）
  - ー採算性
  - ー金融機関との調整状況及び資金調達の見通し

その際、必要に応じ、参考資料を添付してください。

【要件⑤評価事項関係】

### 4.3 地方公共団体内部の推進体制

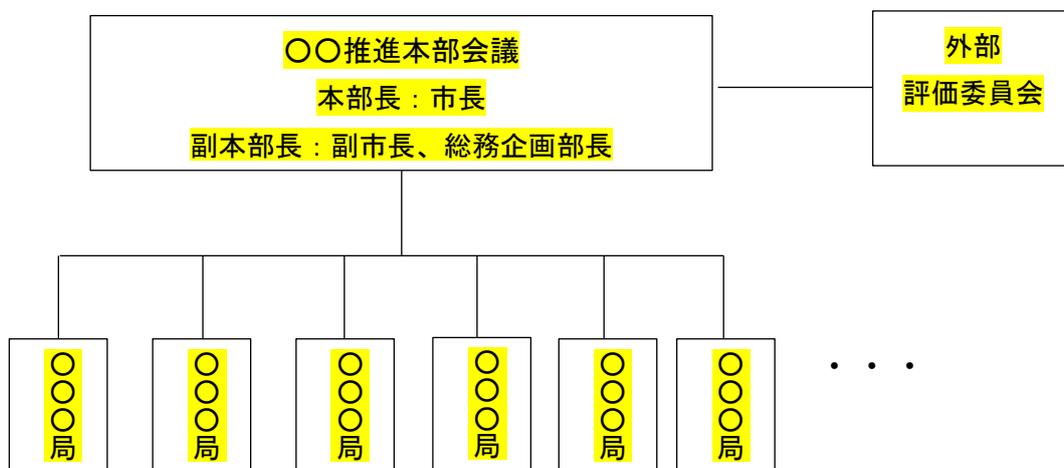
#### (1) 推進体制

提案地方公共団体内部の関係者と、それぞれの役割や推進方針等を記載してください。必要に応じ、体制図も用いて記載してください。今後、体制を構築する場合や関係者との調整を要する場合は、その旨明示するとともに、調整方針及びその見通し、体制構築の予定時期を記載してください。

【要件⑤評価事項関係】

市長をトップとする、持続可能なまちづくりと脱炭素を推進する「〇〇推進本部会議」（〇年〇月設立）を活用し、全庁横断的に事業を推進する。

各年度の終了後には、各局から推進本部会議へ報告のあった進捗状況を、学識経験者、環境保全活動団体、事業者団体等で構成される外部評価委員会で評価し、課題等がある場合には、推進本部会議が中心となり、各連携先・担当局と協議・調整のうえ、課題解決に向けた取組を検討・実施する。次年度以降の計画についても「外部評価委員会」で確認し、着実に計画を実施する。



(体制図のイメージ)

#### (2) 進捗管理の実施体制・方針

取組の進捗管理の体制と実施方針、最終年度の評価の実施方針等を記載してください。アクションプランの策定や外部有識者を含めた体制を構築するなど複層的な進捗管理と評価を行う体制を構築する場合は、併せて記載してください。

なお、必要に応じ、(1)の体制図に併記して差し支えありません。

【要件⑥確認事項・評価事項関係】

脱炭素先行地域の実現のためのアクションプランを〇年〇月に策定する予定であり、策定後は、毎月、各局で進捗状況を把握し、半年に一度、〇〇推進本部会議に進捗状況を報告する。

また、学識経験者、環境保全活動団体、事業者団体等で構成される外部評価委員会に対して年1回報告し、進捗状況についての点検を行う。同委員会からの助言を基に取組をさらに深化させ、2030年度を待つことなく、できる限り前倒しでCO2排出量実質ゼロを達成する。

#### 4.4 これまでの脱炭素に関する取組

脱炭素に関する取組（例：公営企業等や地域新電力の設立実績、独自条例・単独事業に基づく取組、採択された国の制度・補助事業等に採択された取組等）について、その目的と概要等を簡潔に記載してください。

【要件⑤評価事項関係】

##### 脱炭素に関する取組

	取組内容	実施済	実施年度
独自の取組	公営企業（再エネ等発電事業者）による電気事業の実施	<input type="checkbox"/>	○年度
	地域新電力の設立	<input type="checkbox"/>	○年度
	独自条例（○○○）	<input type="checkbox"/>	○年度
	単独事業（○○○）	<input type="checkbox"/>	○年度
採択された国の制度・補助事業	環境未来都市	<input type="checkbox"/>	○年度
	SDGs 未来都市	<input type="checkbox"/>	○年度
	バイオマス産業都市	<input type="checkbox"/>	○年度
	その他補助事業（○○○）	<input type="checkbox"/>	○年度

##### 【取組名（事業名）】

地域新電力（「○○○○（株）」）設立

##### 【実施時期】

○年○月

##### 【取組の目的】

・エネルギーの地産地消による地域内経済循環を確立し、エネルギー費用の域外流出を抑制するとともに域内の再エネ割合を向上させ、温室効果ガス排出量を削減する。

##### 【取組の概要】

- ・本市及び地元企業（○○）の共同出資
- ・市域で発電された再エネ（太陽光、木質バイオマス）を調達し、市域で活用する。
- ・現在、○○kWh/年を調達し、約○○○世帯へ供給している。

##### 【取組名（事業名）】

○○条例に基づく、大規模建築物への再エネ設置義務

##### 【実施時期】

○年○月

##### 【取組の目的】

大規模な建築物における再エネの導入促進

##### 【取組の概要】

本市では平成○年度に制定した「○○市○○条例」において、一定条件以上の建築物（新増築）に対して、再エネ設備を導入することを義務化している。

制度開始以降、○○施設、合計○,○○○kW（主に太陽光発電設備）の再エネ設備が設置された。

・  
・

## 5. 2030 年度までに目指す地域脱炭素の姿

### 【2030 年度までに目指す地域脱炭素の姿】

提案地方公共団体が、2030 年度までに目指す地域脱炭素の姿、及び今後の方針について、簡潔に記載してください。

〇〇〇〇

### 【改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定】

改正温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（令和3年法律第54号）による改正後の地球温暖化対策の推進に関する法律をいう。）や地球温暖化対策計画（令和3年10月閣議決定）、政府実行計画（令和3年10月閣議決定）に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編、区域施策編）の策定・改定状況及び促進区域の設定状況について、下表を埋めてください。また、策定・改定した計画（今後予定している場合はその内容、改定予定のない場合は現行計画の内容）を以下のように記載してください。

【要件⑧確認事項・評価事項関係】

#### 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input type="checkbox"/> 改定済（〇年〇月） <input type="checkbox"/> 改定中（〇年〇月改定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由：現行計画は既に地球温暖化対策計画、政府実行計画に沿った内容であるため）
区域施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済（〇年〇月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（〇年〇月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由：現行計画は既に改正温対法や地球温暖化対策計画に沿った内容であるため）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（〇年〇月） <input type="checkbox"/> 検討中（〇年〇月設定予定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

地方公共団体実行計画（改定見込みを含む）の目標については、以下のとおりである。

#### 【事務事業編】

〇〇の事務・事業に関する実行計画（〇年〇月改定）

計画期間：令和〇年度から令和〇年度まで

削減目標：温室効果ガス総排出量を令和〇年度に2013年度比〇〇%削減

取組概要：全庁的な取組として、「公用車（乗用車）への次世代自動車の100%導入」「施設の省エネ・省資源化推進」「施設への再エネ導入・調達」に取り組むことで、基準年2013年度からの排出量の削減を目指す。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度までに2013年度比で50%削減
太陽光発電設備を設置	2030年度には設置可能な建築物の約50%以上
公共施設の省エネルギー	今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上し、

対策の徹底	2030年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となること
公用車の電動車の導入	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とする。使用する公用車全体でも2030年度までに全て電動車とする。
LED 照明の導入	既存設備を含めた LED 照明の導入割合を2030年度までに100%とする。
再エネ電力調達の推進	2030年度までに調達する電力の60%以上を再エネ電力とする。

【区域施策編】

〇〇地球温暖化対策計画（令和〇年〇〇月策定・改定予定）

計画期間：令和〇年度から令和〇年度まで

削減目標：令和〇年度に2013年度比〇〇%削減

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
① 再エネの導入促進	〇〇〇
② 事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	〇〇〇

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

令和〇年〇月に協議会を新たに立ち上げて、改正温対法に基づく促進区域の設定を検討する。

設定にあたっては、国の定める基準のほか、〇〇県の示す都道府県基準に基づき、環境保全や社会的配慮事項に配慮し、再エネの導入を促進する予定である。